

火しているが、豊橋市の食肉処理場に運び込まれたことで、市民にも大変身近な問題になってきている。

今までのような対策を取ってきたか。また、万一感染が拡大した時はどう対応するのか伺う。

答 県の緊急防疫会議開催を受け、市民の鳥類ペット飼育調査を実施した。

また、三月一日号広報配布時に、注意事項、問い合わせ等のチラシを回覧した。今後も引き続き危機管理意識を持って関係機関と連携して情報収集、情報発信をしていきたい。

万一市内で鳥インフルエンザが発生した場合には、家畜伝染予防法に基づき、県知事の指揮下で活動することになる。

学校評議員制度について

問 学校評議員制度は、地域と家庭が一体となった個性豊かな学校づくりのためのひとつの方策であり、大切なことだと思うが、現在市内の小中学校では実施



していない。教育委員会の考えを伺う。

答 学校運営の視点に基づきさまざまな教育課題に対する外部からの評価は、教育活動を力強く推進していく上で極めて大切である。

蒲郡市立学校管理規則では、学校評議員制度の設置を認めている。各学校が運営を進めていく上で、この制度がより有効であると判断する場合は、これまで同様設置を認めていきたい。

競艇場従事員経費の削減を

問 競艇事業の自助努力の観点から従事員経費の削減に向けた今後の対応策

を伺う。

答 従事員費の削減の方法として従事員数の削減、賃金水準の見直し、雇用日数の調整等が考えられる。

従事員数は今後も発売体制の見直しや業務委託化を推進し、四百名体制に向けた取り組みを行っていく。賃金水準の見直しは、一時金の市職員並みの支給率までの引き下げや時間外手当の削減などを実施してきた。今後も売上げ状況に応じた見直し案を従事員組合に提案していきたい。

その他の質問

- 1 市町村合併
- 2 災害時の水の確保
- 3 小中学校の適正規模
- 4 児童館の事業展開
- 5 アオサ対策
- 6 自主防災組織 等

公明党蒲郡市議団

代表 伊藤勝美

先進的・創造的事業への支援策

問 先進的・創造的事業への支援の具体策を伺う。

また、国が創設予定の健康サービスマニファクトリーに、市として取り組みを考へはないか。

答 ベンチャーファクトリー支援制度をリニューアルし、より使いやすい制度として創造的産業活動支援制度をスタートする。また、商店街向けの支援制度も引き続き行い、国・県の事業もメリットがあれば積極的に連携・対応していく。

健康サービスマニファクトリー支援事業は、今後、情報収集に努め取り組みの可能性を判断したい。



生活福祉資金貸付制度改正への対応は

問 生活福祉資金貸付制度の改正内容と市民への周知について伺う。

答 主な改正内容は、貸付手続きの簡素化、連帯保証人の要件緩和、離職者支援資金の貸付条件の緩和などで、十六年度中に改正が行われる予定である。周知は、実施主体の社会福祉協議会と福祉課の窓口によりフレットを置き、民生委員協議会で説明する。

学校教育について

問 LD、ADHD、高機能自閉症など特別支援教育が必要な児童・生徒の実態とその支援内容を伺う。

小中学校の環境衛生管理について、現在の管理状況と今後の取り組みはどうか。
答 二月に実施した調査では、通常学級に約二・六%在籍していると報告されている。支援について大切なことは理解とその子供